

令和元年 8 月 16 日
 ニューズ証券株式会社
 長友 哲郎
 03-5466-1641

日経平均の動き

私はこれまで相場の大きな流れを的確にとらえようと、さまざまに日経平均の分析を行ってきました。そして「データによる分析で勝率を上げるため」様々なデータを作成してきました。以下はそのデータを使い、これからの日経平均の動きを私なりに分析しコメントしています。皆様のご参考になれば光栄です。

▶ 来週の日経平均予想

8 月 SQ から 1 週間後の終値は 20,418.81 円でした。ピーク to ピークでのデータでは「8 月 SQ1 週間後の終値は SQ 値 (20,855.99 円) よりも高くなる」でしたので、今回はデータが外れました。

直近10週間の週単位でのピークtoピークの検証結果					
週末の終値(もしくはSQ値)	次の週の検証	次の週の終値		検証結果	変動率
6月7日 20,884.71(終値)	安くなる	6月14日 21,060.56(SQ値)	×	×	1.008
6月14日 21,060.56(SQ値)	安くなる	6月21日 21,258.64(終値)	×	×	1.009
6月21日 21,258.64(終値)	高くなる	6月28日 21,275.92(終値)	○	○	1.001
6月28日 21,275.92(終値)	高くなる	7月5日 21,746.38(終値)	○	○	1.022
7月5日 21,746.38(終値)	高くなる	7月12日 21,742.57(SQ値)	×	×	1.000
7月12日 21,742.57(SQ値)	安くなる	7月19日 21,466.99(終値)	○	○	0.987
7月19日 21,466.99(終値)	安くなる	7月26日 21,658.15(終値)	×	×	1.009
7月26日 21,658.15(終値)	安くなる	8月2日 21,087.16(終値)	○	○	0.974
8月2日 21,087.16(終値)	安くなる	8月9日 20,855.99(SQ値)	○	○	0.989
8月9日 20,855.99(SQ値)	高くなる	8月16日 20,418.81(終値)	×	×	0.979
8月16日 20,418.81(終値)	安くなる	8月23日 ?			

8 月 SQ1 週間後と 2 週間後の終値を比較すると、2 週間後の方が安いというのが 13 回あります (①)。

また今回のように、8 月 SQ 値より 1 週間後の方が安かったパターンは 11 回あります。そのうち 7 回はさらに 1 週間後の方が安くなっています (②)。

したがって、①、②より「8 月 SQ2 週間後の終値は SQ1 週間後の終値 (20,414.81 円) よりも安くなる」というのがピーク to ピークでの検証結果です。

▶ 外国人の売買動向 (資料: 外国人の売買代金、信用残の推移)

8 月第 1 週の外国人は 1882 億円の売り越しでした。これで 2 週連続の売り越しですが、注目は先物の売り越し額が 9942 億円と 1 兆円近くの規模になったことです。昨年以降、現物+先物で 1 兆円以上の売り越し額は昨年 10 月第 2 週からの 3 週連続売り越し以来です。なおあの時は 3 週間で 2,600 円下落しました。大幅売り越しの場面は注意です。

さて先週「ドル建て日経平均が 25 日移動平均線を下回り、さらに一時的とはいえ今年 1 月からの上昇ラインの下限を下回った」と書きましたが、今週はそのラインを完全に下回ってきました。これで次はドル建て日経平均での下値のメドがどこになるかです。

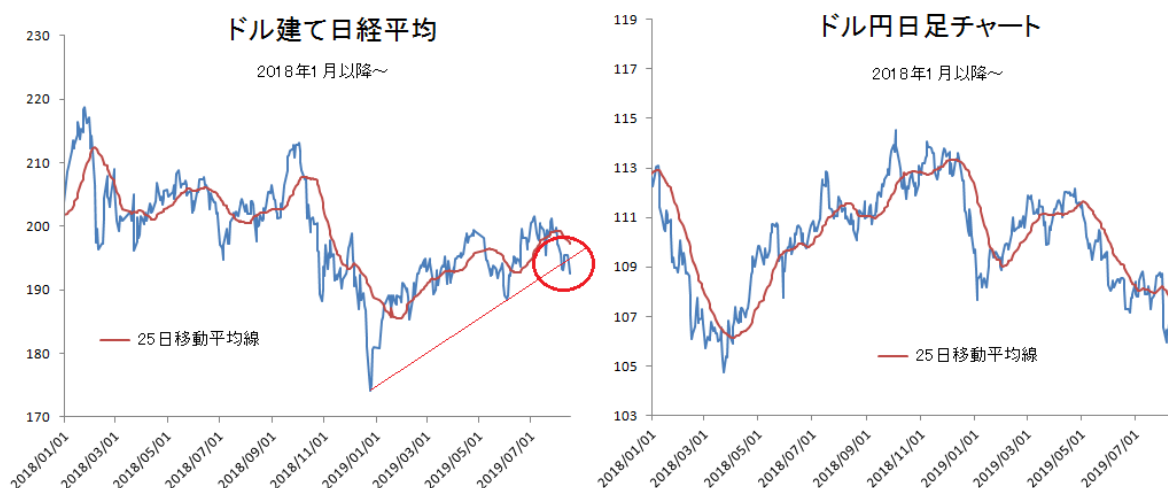


ニューズ証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 138 号

〒150-0011 東京都渋谷区東三丁目 11 番 10 号 恵比寿ビル

加入協会: 日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会



現在(8月16日現在)ドル建て日経平均の値は192.37ドルですが、今年7月の高値(201.52ドル)から昨年12月25日安値(174.06)の値幅に対して3分の1の水準が192.37ドルですので、今の水準がちょうど3分の1押し水準ということです。よって次は半値水準が次の安値のメドになりますが、半値水準は187.79ドルです。なお1ドル=107円とすると20,094円ですので、概ね20,000円が次の水準となると言えます。

7月5日の高値から12月25日の安値までのレンジと現在値						
	高値(2019/7/5)	安値(2018/12/25)	高値と安値の値幅	3分の2押し	半値押し	3分の1押し
日経平均	201.52	174.06	27.46	183.21	187.79	192.37
			1ドル=107円として	19,604	20,094	20,583

次にドル円です。これもトランプ大統領の発言で一喜一憂していますが、今週「9月からスタートする追加関税の一部を延期する」と発表、また「米中協議も再開する」という一部報道を受け107円近くまで円安方向に振られる場面がありました。ただその効果も1日しか持ちませんでした。翌日、2007年以来長短金利が逆イールド(長期金利<短期金利)となると再度円高に向かい、週末は106円台で終了しています。

次に今週の世界のマーケットを見ると、NY市場が大きく変化しています。先週今年最大の767ドル安を記録したNYダウでしたが、今週は800ドル安と、昨年10月10日の832ドル安以来の大幅下落を記録しました。なおNYダウは今週5営業日で300ドル以上変化した日が4日あり、ボラティリティーの高い状況が続いています。

またほかの主要市場も、上海総合指数を除いてすべて下落しています。



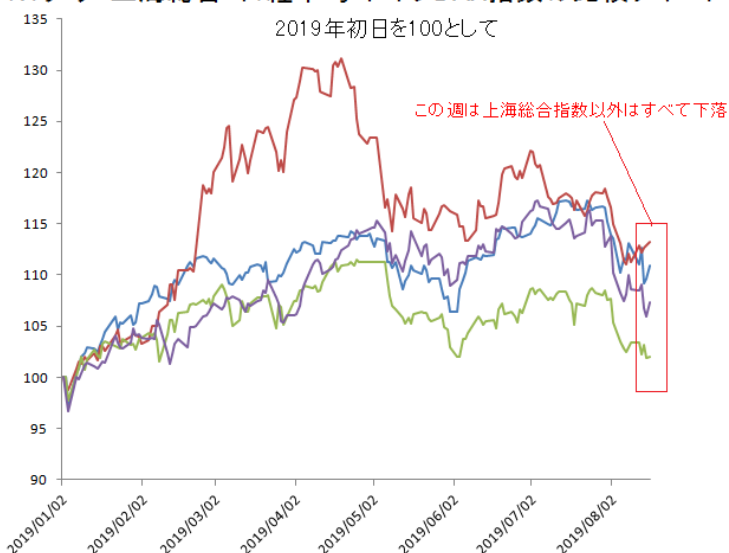
ニューズ証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第138号

〒150-0011 東京都渋谷区東三丁目11番10号 恵比寿ビル

加入協会: 日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

NYダウ・上海総合・日経平均・ドイツDAX指数の比較チャート



▶ チャート分析

今週の日経平均は 266 円の下落で、3 週連続の下落となりました。これで、先週下回った昨年 12 月と今年 6 月の安値を結んだトレンドラインを完全に下回ってきました。こうなると、これからは戻り売りのスタンスで、戻りのメドはこのトレンドラインや 25 日移動平均線（16 日時点で 21,180 円）となるでしょう。



さて私の日経平均の分析方法をあらためて書きます。と言っても、とてもシンプルで、「過去のデータによる分析」がほとんどです。

相場というのは人間が作っているもので、日々変化する株価は投資家の売買の決断に依ります。そこで作り上げられたチャートなり動きが、過去大きく変化した場面を照らして、同じかどうか、もしくは大きく変化する前と同じかどうかを分析していくのです。

簡単に言うと「まず今のこの場面は、過去のあの場面似ている、そうであれば（過去と同じ動きをしたとしたら）次はこうなるだろうと仮説を立てる。そして時間の経過とともにそ



ニューズ証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第138号
〒150-0011 東京都渋谷区東三丁目11番10号 恵比寿ビル
加入協会: 日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

の仮説が正しかったのかどうかを検証する」というものです。

本題に戻ると、今週のポイントは「反発局面に入っているのか」というものでした。そこで過去の反発局面である昨年12月と今年6月の反発場を上げて「今回も同じであれば今週は8月14日に21,000円を超えるだろう」という仮説を立てていました。結論は皆様ご存じの通りで、まだ反発局面にはないということです。そうであれば今回の安値の目安はどこなのかということになります。

そこで直近で紹介した安値のメドを再度紹介します。

まず参院選の後1カ月後の水準は？というデータを出していました。2000年以降で参院選の1カ月後の平均騰落率から導き出した1カ月後の日経平均の値は、8月21日で20,641.7円。また過去5回の選挙のうち、4回は1カ月後が下落していますが、その平均下落率で導いた値は20,206.9円となっていました。このうち20,641円は終値ベースですすでに下回っていますので、次は**20,206.9円**が安値のメドとなります。ただこの水準はザラ場ベースですすでに突破しています。

2000年以降の参議院選と日経平均株価

公示日	公示日の首相	公示日の日経平均	投票日	投票翌日の日経平均(B)	AからBの騰落率	内容	投票翌日から1週間後の日経平均(D)	BからDの騰落率	投票日1カ月後の日経平均(C)	BからCの騰落率
2001年7月12日	小泉	12,408	7月29日	11,579	-6.68%	小泉人気で復調	12,244	5.74%	10,980	-5.18%
2004年6月24日	小泉	11,744	7月11日	11,582	-1.38%	民主改選第一党に	11,258	-2.80%	11,049	-4.60%
2007年7月12日	安倍	17,984	7月29日	17,289	-3.86%	自民1989年以来の大敗	16,914	-2.17%	16,013	-7.38%
2010年6月24日	菅	9,928	7月11日	9,548	-3.83%	民主-10 自民+13	9,300	-2.60%	9,293	-2.67%
2013年7月4日	安倍	14,019	7月21日	14,658	4.56%	自民+31 6年ぶり参院第一党	13,661	-6.80%	13,424	-4.42%
2016年6月22日	安倍	16,066	7月10日	15,709	-2.22%	自民改選議席の過半数を大きく上回る大勝利	16,723	6.46%	16,735	6.53%
今回7月4日	安倍	21,702	7月21日	21,417	-1.32%	自公過半数維持	21,617	0.93%		
				平均騰落率	-2.24%		5回の平均騰落率	-0.36%	平均騰落率	-3.62%

参院選1カ月後の日経平均の平均騰落率は-3.62% 平均騰落率を当てはめると20,641.7円
下落した4回の平均下落率は-5.65% 平均下落率を当てはめると20,206.9円

昨年12月から4月までの上昇幅のレンジで検証します。昨年12月から4月までの上昇幅は3,414円です。その半値押し水準は20,656円と、これもすでに下に抜けています。次に3分の2押しは20,087円となっており、このレンジからの次の安値の目安は**20,087円**となります。

昨年12月26日の安値から4月24日の高値までのレンジと現在値						
	高値(2019/4/24)	安値(2018/12/26)	高値と安値の値幅	3分の2押し	半値押し	3分の1押し
日経平均	22,363	18,949	3,414	20,087	20,656	21,225
						8月16日
						20,419

さらに、2週間前「過去10年間の8月の騰落率」を検証しました。過去10年で検証すると、上昇したのは4回、下落したのは6回と下落する可能性の方が高くなっています。なお平均下落率は-2.31%で、今回当てはめると21,024.4円なのですでに下回っています。また平均下落率を当てはめても20,469.1円ですが、これもすでに下回っています。そこで過去10年間で一番下落した2011年を当てはめると19,599.6円が導き出されます。よって過去10年間で一番下落した騰落率で見ると、今回の安値の目安は**19,599.6円**となります。



ニューズ証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第138号

〒150-0011 東京都渋谷区東三丁目11番10号 恵比寿ビル

加入協会: 日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

過去10年間の日経平均8月の騰落率			
2013年8月	-2.04%	2018年8月	1.38%
2012年8月	1.67%	2017年8月	-1.40%
2011年8月	-8.93%	2016年8月	1.92%
2010年8月	-7.48%	2015年8月	-8.23%
2009年8月	1.31%	2014年8月	-1.26%

10回の平均騰落率 -2.31% 21,024.4円
 下落した場合の平均下落率 -4.89% 20,469.1円
 過去10年で最大下落率 -8.93% 19,599.6円

以上のように、3つの分析で次の安値の目安を導くと、概ね19,500円～20,000円になると言えます。はたして仮説通りになるのか、これから時間とともに検証していきます。

まとめると、今週はまたしてもトランプ発言で反発局面もありましたが、米国債の長短金利が逆転するなど、トランプ発言だけでは上昇しづらい状況となってきました。ちなみに米国債の長短金利逆転は2007年6月以来だそうです。当時日経平均は翌月の7月に高値を打って、それからリーマンショックに向けて下落がスタートした、大きな転換点となったのでした。

後になってあの場面が転換点だったということがありますが、まさに今がそのあの場面になっているのかもしれない。注意深く見ていく必要があります。

注意事項

- ・この資料の作成にあたっては細心の注意をしておりますが、作業上データに誤りが発生する可能性があり、正確性を保証するものではありません。またここでの内容は現時点での判断を示しているにすぎません。また予告なく見方を変更することもあります。
- ・この資料は情報提供のみを目的に作成したもので、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって投資の最終決定はご自身でなさるようお願いいたします。

News 20190819-1



ニュース証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第138号

〒150-0011 東京都渋谷区東三丁目11番10号 恵比寿ビル

加入協会: 日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会